

【市場展望】米関税政策が注目点

■ 日本株は一進一退の展開か

今週（7月7日～7月11日）の東京株式市場は一進一退の展開が予想される。米国が課す相互関税の上乗せ分の一時停止期限9日が近づき、日米関税交渉の進展が見通せないことが相場の重荷となりそうだ。

トランプ米大統領は4日、関税交渉で早期に合意できない国に対しては最高70%の関税を課す考えを示した。9日までに書簡で関税率を通知し、8月1日から新税率での関税徴収を始めるとしている。トランプ大統領は日本との関税交渉で期限までに合意に至らなければ、日本に「30%か35%」の関税を課す考えを示しており、日米交渉が暗礁に乗り上げる中、注視が怠れない。トランプ氏は以前、新たな相互関税の停止期間中に90カ国と貿易協定に署名するとしていた。だが、今のところ協定を結んだのは英国、ベトナム、カンボジアだけとなっている。TACO（Trump Always Chickens Out）といわれるようにトランプ大統領が態度を軟化させて一旦退くことになれば、市場にはプラスだが、その動向に注目だ。

今週は上場投資信託（ETF）による分配金捻出のための売りや、オプションSQ（特別清算指数）の算出も控えており、思惑的な売買が膨らむ可能性もある。

■ P B R 1倍割れ解消の効果

日本株の先行きをポジティブにみる。その要因は、日本企業のカバナンスが180度変わったことにある。企業による事業の選択と集中、非中核事業の売却や親子上場の解消などが進み、むだな設備投資もなくなり今では、増配、自社株買いに踏み出す企業が増加した。東証が2023年3月に、上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現」を要請したことが大きな変化につながった。確かに、資本収益性や資本効率性の改善に取り組む企業が増加したが、まだまだ改善の余地は大きい。日経平均株価の構成銘柄のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄数は93銘柄で、日経平均株価を構成する225銘柄の約4割に相当する。仮に、93銘柄が1倍を回復すれば、それだけで日経平均株価を約1,600円押し上げることになると試算される。ガバナンス改革は日本株の市場価値を継続的に上昇させるだろう。

（2025/7/7 大塚 俊一）



いちよし証券

【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。